

平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月13日

上 場 会 社 名 株式会社エニグモ

上場取引所 東

コード番号 3665 URL http://www.enigmo.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 コーポレートオペレーション本部長 (氏名)

(氏名) 金田 洋一 TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の業績(平成25年2月1日~平成25年7月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上語	高	営業利	益	経常利	益	四半期純	!利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	806	31.8	349	59. 7	351	67. 4	212	38. 1
25年1月期第2四半期	611	_	218	_	209	_	153	_

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円	銭	円	浅	
26年1月期第2四半期	53	34	47 3	8	
25年1月期第2四半期	49	16	38 8	8	

- (注) 1. 当社は、平成24年4月21日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 - 2. 当社は、平成24年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年1月期第 2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 - 3. 当社は、平成24年7月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成25年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から平成25年1月期第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 4. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	2, 379	1, 577	66. 3
25年1月期	2, 386	1, 313	55. 0

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 1,577百万円

25年1月期 1,313百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	
25年 1 月期		0 00	_	0 00	0 00	
26年1月期	_	0 00				
26年1月期(予想)			_	0 00	0 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日~平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(- 200 100 T 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %			百万円 %	
通期	1, 900 32. 0	827 38.3	827 39. 7	509 34.9	132 53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年1月期2Q 4,088,

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期2Q	4, 088, 600株	25年1月期	3,842,600株
26年1月期2Q	一株	25年1月期	一株
26年1月期2Q	3, 985, 451株	25年1月期2Q	3, 132, 207株

- (注) 1. 当社は、平成24年4月21日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。
 - 2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理 的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありま せん。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する定性的情報	2
(2)	財政状態に関する定性的情報	2
2. サ	トマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. Д]半期財務諸表	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6)	持分法損益等	8
(7)	重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当社は、前事業年度に引き続き、当社の基幹事業であるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA (バイマ)」において、より多くの皆様にご利用いただけるショッピングサイトの提供を目指し、サービスの拡充に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間においては、昨年12月に発足した新政権の打ち出す経済政策、通称「アベノミクス」への期待を背景にした急激かつ大幅な円安の進行により、「BUYMA」へ出品いただいている商品単価の調整に伴う取扱高への一時的な影響が懸念されました。一方で、当社は、取扱高の拡大に向け、バイヤーの方々との連携による品揃え強化施策と併せて、クーポン企画やキャンペーン企画を戦略的に実施してまいりました。また、「BUYMA」でのお買い物をより楽しく、快適にご体験いただくことを目的とし、商品をご覧いただく方々の潜在的なニーズにお応えし、直感的に操作いただけるような検索機能の改善等ユーザビリティの向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間において、会員数は1,422,183人(前年同四半期比45.6%増)、商品取扱高は7,088,116千円(前年同四半期比27.9%増)と順調に拡大し、売上高は806,307千円(前年同四半期比31.8%増)、営業利益は349,590千円(前年同四半期比59.7%増)、経常利益は351,469千円となり(前年同四半期比67.4%増)、四半期純利益は212,595千円(前年同四半期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産合計

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて7,303千円減少し、2,379,327 千円となりました。この主な減少要因として、「BUYMA」におけるバイヤーへの成約代金支払サイト の短縮等により現金及び預金が126,548千円減少、売上債権が6,358千円減少、減価償却費計上に伴う 固定資産が4,572千円減少、減損損失計上に伴う建物が3,947千円減少したこと、また、増加要因とし て繰延税金資産(流動)が2,564千円増加、投資有価証券の取得114,715千円、本社移転に伴う敷金保 証金が15,965千円増加、繰延税金資産(固定)が1,299千円増加したことによるものであります。

②負債合計

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて271,528千円減少し、801,448 千円となりました。この主な減少要因として、「BUYMA」におけるバイヤーへの成約代金支払サイトの短縮等により預り金が293,875千円減少、消費税等の前期確定納付により未払消費税等が17,305千円減少、ポイント引当金が1,928千円減少したこと、増加要因として未払金が5,063千円増加、未払費用が2,761千円増加、未払法人税等が33,102千円増加、本社移転に伴う移転損失引当金を2,100千円計上したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて264,225千円増加し、1,577,878 千円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ25,681千円増加 したこと、また四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が212,595千円増加したことによるもので あります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度 末より173,451千円増加し、1,765,695千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は45,736千円となりました。この主な減少要因として、「BUYMA」におけるバイヤーへの成約代金支払サイトの短縮等により預り金が293,875千円、法人税等及び消費税等の前期確定納付により未払法人税等が106,558千円減少、未払消費税等が17,305千円減少したことにより資金が減少したこと、また、増加要因として税引前四半期純利益345,413千円、未払金が6,379千円増加、売上債権が6,358千円減少、非資金的支出費用である減価償却費4,572千円、減損損失3,947千円計上、その他の流動負債が5,729千円増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は167,836千円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入600,000千円、定期預金の預入れによる支出300,000千円、投資有価証券の取得による支出114,575千円、有形固定資産の取得による支出1,623千円、本社移転に伴う敷金保証金の支出16,011千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は50,192千円となりました。これは新株 予約権の行使に伴う株式の発行による収入51,362千円によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

(<u>単位:千円)</u>

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 192, 244	2, 065, 695
売掛金	42, 362	36, 004
前払費用	5, 570	5, 096
繰延税金資産	9, 472	12, 037
その他	291	44
流動資産合計	2, 249, 941	2, 118, 878
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3, 663	_
工具、器具及び備品(純額)	8, 092	6, 197
有形固定資産合計	11, 756	6, 197
無形固定資産		
ソフトウエア	11, 176	8, 514
その他	18	18
無形固定資産合計	11, 194	8, 533
投資その他の資産		
投資有価証券	_	114, 715
関係会社株式	103, 128	103, 128
繰延税金資産	749	2,048
敷金及び保証金	9, 861	25, 826
投資その他の資産合計	113, 738	245, 718
固定資産合計	136, 689	260, 449
資産合計	2, 386, 630	2, 379, 327
負債の部		
流動負債		
未払金	31, 694	36, 758
未払費用	1,050	3, 811
未払法人税等	106, 363	139, 466
未払消費税等	35, 011	17, 705
預り金	892, 703	598, 827
ポイント引当金	3, 444	1,516
移転損失引当金	_	2, 100
その他	10	
流動負債合計	1, 070, 277	800, 185
固定負債		
長期未払金	2,700	1, 262
固定負債合計	2,700	1, 262
	1, 072, 977	801, 448

(単位:千円)

		(十三: 111)
	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337, 329	363, 010
資本剰余金	346, 900	372, 581
利益剰余金	629, 423	842, 019
株主資本合計	1, 313, 653	1, 577, 611
新株予約権	_	267
純資産合計	1, 313, 653	1, 577, 878
負債純資産合計	2, 386, 630	2, 379, 327

(2) 【四半期損益計算書】 【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	611, 632	806, 307
売上原価	140, 739	165, 480
売上総利益	470, 893	640, 826
販売費及び一般管理費	* 251, 947	* 291, 236
営業利益	218, 945	349, 590
営業外収益		
受取利息	72	958
為替差益	307	675
不用品処分益	107	_
講演料、原稿料等収入	230	105
受取損害金	1, 000	_
その他		139
営業外収益合計	1,719	1, 879
営業外費用		
株式交付費	2, 166	_
株式公開費用	8, 489	_
その他	96	-
営業外費用合計	10, 752	_
経常利益	209, 912	351, 469
特別損失		
減損損失	_	3, 947
本社移転費用		2, 100
その他		8
特別損失合計		6, 056
税引前四半期純利益	209, 912	345, 413
法人税、住民税及び事業税	475	136, 682
法人税等調整額	55, 444	△3, 864
法人税等合計	55, 919	132, 817
四半期純利益	153, 992	212, 595

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

		(中匹・111)
	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	209, 912	345, 413
減価償却費	5,800	4, 572
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	222	$\triangle 1,928$
移転損失引当金増減額(△は減少)	_	2, 100
受取利息及び受取配当金	$\triangle 72$	△958
為替差損益(△は益)	△354	△1, 159
株式交付費	2, 166	_
減損損失	_	3, 947
有形固定資産除却損	_	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,830	6, 358
仕入債務の増減額(△は減少)	△14	_
未払金の増減額(△は減少)	4, 949	6, 379
預り金の増減額(△は減少)	111, 406	$\triangle 293, 875$
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,931	$\triangle 17,305$
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,381	720
その他の流動負債の増減額(△は減少)	$\triangle 2, 259$	5, 729
その他		△139
小計	330, 475	59, 863
利息及び配当金の受取額	72	958
法人税等の支払額	△283	△106, 558
営業活動によるキャッシュ・フロー	330, 264	△45, 736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	_	△300,000
定期預金の払戻による収入	_	600,000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 6,949$	△1,623
無形固定資産の取得による支出	△783	_
投資有価証券の取得による支出	_	$\triangle 114,575$
敷金及び保証金の差入による支出	△509	△16, 011
敷金及び保証金の回収による収入		46
その他	△149	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 8,392$	167, 836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	$\triangle 1,281$	_
割賦債務の返済による支出	$\triangle 1,437$	△1, 437
株式の発行による収入	203, 900	51, 362
新株予約権の発行による収入		267
財務活動によるキャッシュ・フロー	201, 181	50, 192
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	1, 159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523, 407	173, 451
現金及び現金同等物の期首残高	939, 169	1, 592, 244
	* 1, 462, 577	
現金及び現金同等物の四半期末残高	^ 1, 402, 577	* 1,765,695

(4)継続企業の前提に関する注記 該当する事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ25,681千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が363,010千円、資本準備金が302,210千円となっております。

(6) 持分法損益等

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	103, 128千円	103, 128千円
持分法を適用した場合の投資の金額	103, 128千円	98,749千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	<u> </u>	△19,030千円

(7) 重要な後発事象

(株式分割)

平成25年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付をもって、株式の分割を行って おります。

①分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

②分割の方法

平成25年7月31日 (水曜日) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

③分割により増加する株式数

a 株式分割前の発行済株式総数	2,044,300株
b 今回の分割により増加する株式数	2,044,300株
c 株式分割後の発行済株式総数	4,088,600株
d 株式分割後の発行可能株式総数	11,960,000株

④分割の日程

基準日公告日	平成25年7月16日	(火曜日)
分割基準日	平成25年7月31日	(水曜日)
効力発生日	平成25年8月1日	(木曜日)

⑤新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前	調整後
	行使価額	行使価額
第5回(あ)新株予約権	600円	300円
第6回新株予約権	600円	300円
第7回新株予約権	380円	190円
第8回新株予約権	8, 200円	4, 100円